

賀茂地域広域連携会議

第2回持続可能な行政サービス提供体制の構築と運用専門部会及び 第4回ワーキング①

日時：令和8年7月30日（木）

午後3時30分～

場所：賀茂危機管理庁舎 1階 各班室

※オンライン併用

次 第

1 部会長挨拶

～ここまで取材可能～

2 議事

- （1）賀茂地域1市5町職員アンケート調査の結果報告
- （2）ワーキンググループの進め方について意見交換

3 報告

- （1）総務省「持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業」
- （2）7月25日静岡まるごと移住フェアにおける伊豆南部1市5町の職員採用PR

第2回持続部会及び第4回WG① 出席者名簿

所属	役職	氏名	備考
下田市	企画課長	佐々木 豊仁	
	総務課長	鈴木 諭	
東伊豆町	企画調整課長	中田 光昭	
	総務課長	鈴木 貞雄	
河津町	総務課長	稲葉 吉一	(オンライン)
南伊豆町	企画課長	平山 貴広	
	総務課長	勝田 智史	
松崎町	企画観光課長	大場 千徳	(オンライン)
	総務課長	松本 利之	(オンライン)
西伊豆町	まちづくり戦略課長	真野 隆弘	(オンライン)
	総務課長	長島 司	(オンライン)
静岡県	総務部次長兼総務部参事(地域振興担当)兼LGX推進官	片山 良太	部会長
	地域振興課長	磯崎 猛	
	市町行財政課長	曾根 英明	
	賀茂地域局次長兼地域課長	飯田 雅之	

○事務局

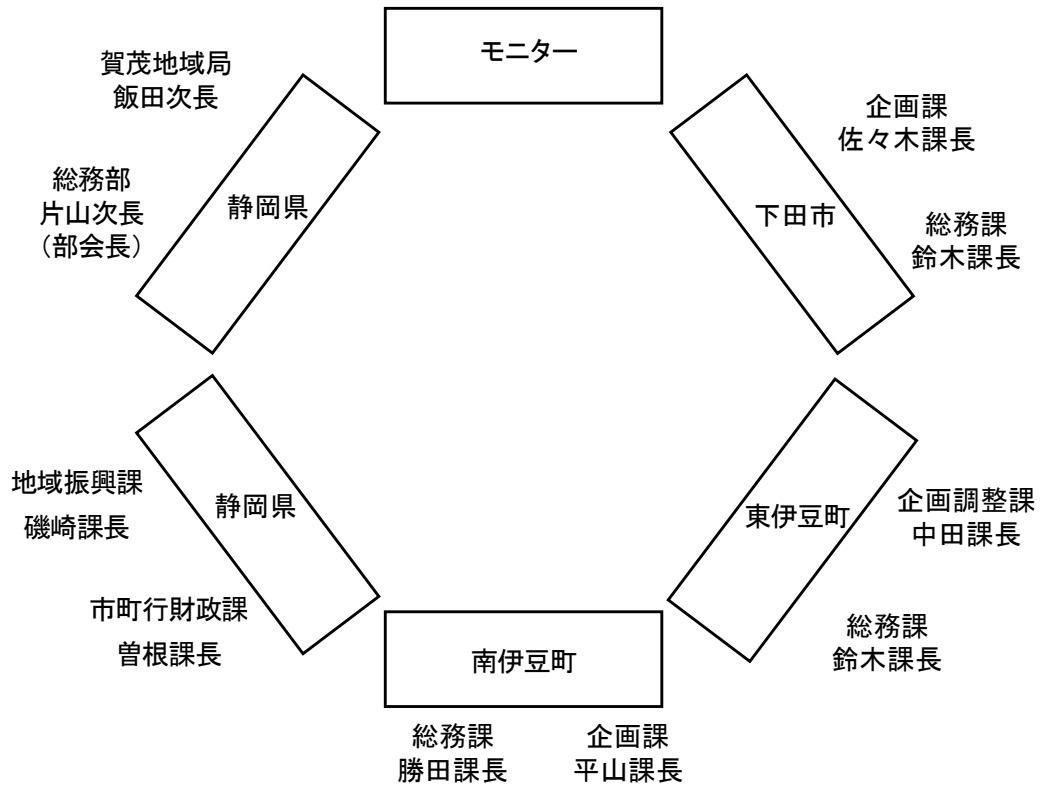
静岡県	地域振興課 地域政策班長	木野 真遠	
	地域振興課地域政策班 主査	鈴木 佑典	(オンライン)
	市町行財政課 行政班長	杉山 英昭	(オンライン)
	市町行財政課行政班 主任	佐野 真侑子	(オンライン)
	賀茂地域局地域課 地域班長	野口 有美	
	賀茂地域局地域課 主査	谷口 寿明	
	賀茂地域局地域課 主任	末松 裕一郎	

○傍聴

総務省	自治行政局 市町村課 主査	上村 直也	(オンライン)
-----	---------------	-------	---------

第2回持続部会及び第4回WG① 座席表

令和8年7月30日（木）午後3時30分～
静岡県賀茂危機管理庁舎1階各班室
※オンライン併用



■オンライン参加

河津町	総務課 稲葉課長
松崎町	企画観光課 大場課長 総務課 松本課長
西伊豆町	まちづくり戦略課 真野課長 総務課 長島課長

賀茂地域 1 市 5 町職員アンケート調査について（結果概要）

静岡県賀茂地域局

1 目的

賀茂地域 1 市 5 町における現在の業務に対する意見や課題を吸い上げ、県と市町の連携強化や業務改善可能性を探るため、市町職員向けにアンケート調査を実施した。

2 調査概要

- ・調査期間：令和 8 年 6 月 26 日（金）～ 7 月 10 日（金）
- ・調査対象：賀茂地域 1 市 5 町の職員
- ・回答方法：Web 回答（Google フォーム、LoGo フォーム）
- ・主な設問：回答者属性、担当業務の分類と負担感、負担の理由、負担軽減策（「減らす／まとめる／担い手を広げる／生産性向上」等）

3 回答状況

- ・回答数：317 件

- ・市町別

下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町
57 人	37 人	67 人	64 人	8 人	84 人

- ・年齢層別

30 歳未満	30-40 歳	41-50 歳	51-60 歳	61 歳以上
46 人	96 人	70 人	94 人	11 人

4 負担とを感じる業務や対応策について（主な意見）

- ・定型的な作業：補助金申請事務、統計とりまとめ 等
 - ・調査：国・県からの調査照会
 - ・窓口対応：介護認定など申請に関する窓口業務や電話対応 等
- 公共サービスを継続するためには、業務量そのものの削減に加え、広域連携や AI・デジタル技術の活用等により業務を効率化していく必要があるとの意見が見られた。

令和8年7月30日 第2回持続部会・第4回WG①

賀茂地域1市5町職員アンケート調査の分析結果について

調査の経緯

業務棚卸しに向けた動き

令和8年3月25日 第39回広域連携会議

- ・1市5町首長から持続部会設置についての合意形成

令和8年4月30日 第1回持続部会&第1回WG①

- ・総務省調査等を基に市町職員配置の分析、状況を共有
- ・意見交換では採用の難しさ、退職者の増加など、人材不足を共通認識

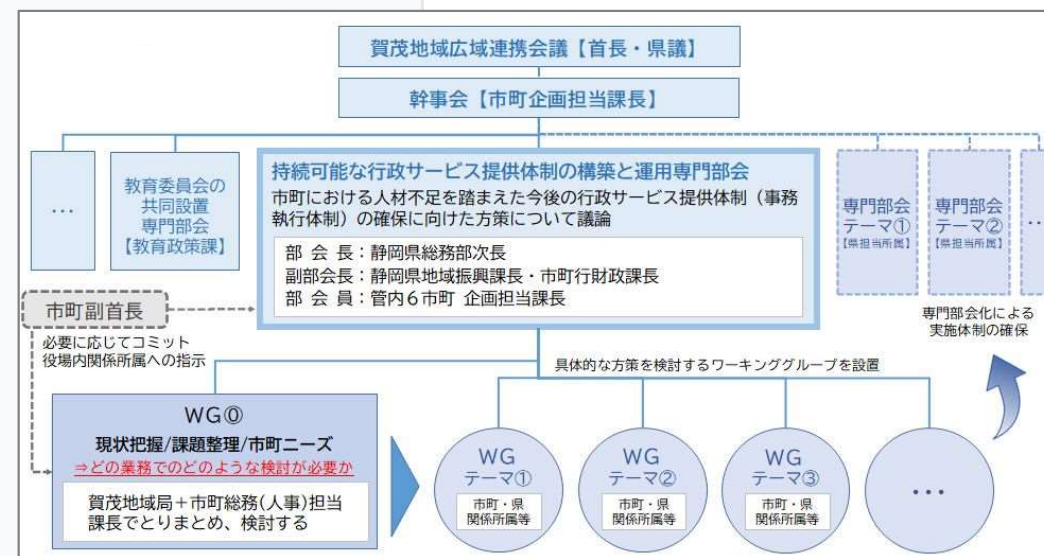
令和8年5月25日～29日 各市町訪問（第2回WG①）

- ・各市町の企画担当課長、総務課長あて個別訪問
- ・訪問の結果、各市町での事務分掌の把握は進んだが、業務多忙の個別具体的な要因についてまでの議論はできず
→個別の担当へ直接聞いて要因を探す必要を認識

令和8年6月17日 WG①でアンケート調査協議

- 市町職員アンケートの実施について協議

令和8年6月26日～7月10日 アンケート調査実施



【持続部会のコンセプト】 市町における人材不足を踏まえ、今後の行政サービス提供体制のあり方を検討していく場

調査の概要

概要

対 象 ： 1 市 5 町の職員(職位・職種問わず)

回答者数：317名

回答期間：令和 8 年6月25日（金）～ 7月10日（金）の2 週間

回答方法：Googleフォーム（東伊豆町、南伊豆町、松崎町）
LoGoフォーム（下田市、河津町、西伊豆町）

市町別 回答者数



アンケート項目

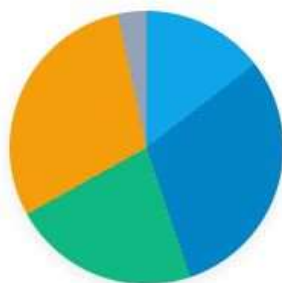
- 1 年齢層（30歳未満／30～40歳／41～50歳／51～60歳／61歳以上）
- 2 性別（男／女／その他）
- 3 職種（事務／その他：自由記載）
- 4 負担に感じる業務の種類（複数選択）
- 5 負担に感じる業務内容（自由記載）
- 6 負担に感じる理由（複数選択＋その他自由記載）
- 7-1 負担軽減に向けた対応案（複数選択）
- 7-2 対応案の具体的改善案（自由記載）
- 8 その他の負担業務・対策案（自由記載）
- 9 2050年に向けた賀茂地域の市町業務のあり方（自由記載）

【AIコメント】

「あと数年もすれば自前での行政運営は成り立たなくなる」という危機感を踏まえ、1市5町の職員317名より回答を得ました。

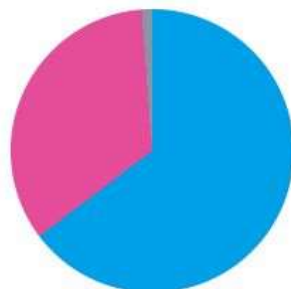
回答者の基礎属性分布（N=317）

1. 年齢層



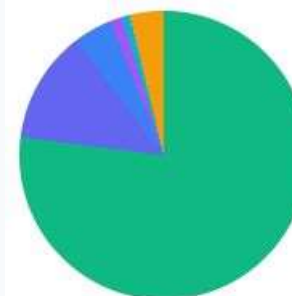
30歳未満	：	14.5%	（46名）
30-40歳	：	30.3%	（96名）
41-50歳	：	22.1%	（70名）
51-60歳	：	29.7%	（94名）
61歳以上	：	3.5%	（11名）

2. 性別



男性	：	64.7%	（205名）
女性	：	34.1%	（108名）
その他	：	1.3%	（4名）

3. 職種構成

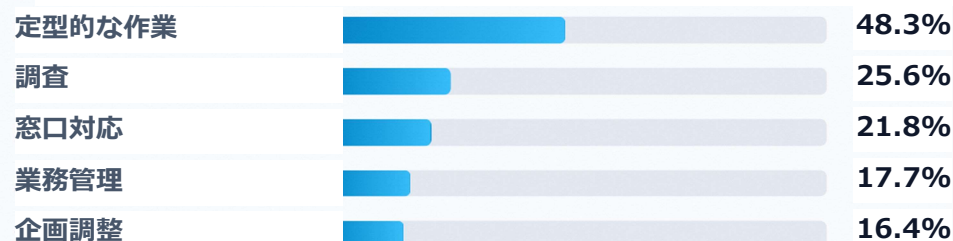


一般事務職	：	77.0%	（244名）
幼稚園教諭等	：	12.6%	（40名）
保健師	：	4.4%	（14名）
管理栄養士等	：	1.3%	（4名）
土木	：	0.9%	（3名）
その他	：	3.8%	（12名）

【AIコメント】「実務を背負うベテラン中核層」が全体の半数以上を占め、業務の実態を聞けるアンケートとなりました。

負担に感じる業務や理由

特に負担な業務（複数回答）



負担を感じる理由（複数回答）



○業務管理

- ・対応所管する係が多く、業務の確認や進捗管理等（決裁や報告の手続きを含む）のチェック体制が機能しているとは言い難い

アンケートの声

○定型的な作業

- ・補助金の申請事務。数万円もらうための事務量として、適切か
- ・市民への補助金等の支払事務、事業報告業務
- ・各種統計の取りまとめ

○調査

- ・国、県からの重複しているもしくは似た内容を含む調査
- ・静岡縣市町行財政課からの調査全般
- ・県等から依頼される調査について、回答期限が短く次から次へと依頼がくるので回答に苦慮しています。
- ・調査回答方法について、県に照会しても、すぐにももらえず、時間がかかっています。質問に対して「各自治体の判断」と言われる。
- ・他課で報告をしているものを担当課で同じように報告しなければならない事務（例：防災課で災害の状況報告を出し、窓口や環境課でも被災状況や災害廃棄物の報告を求められる。）など。
- ・地方自治体が国や県の「下請け業務」のような役割になっていると感じる

○窓口対応

- ・窓口に限らず、電話対応等で事務時間が割かれることが多い。
- ・聞取り内容が個人差があり、他案件との対応の差がでてしまう
- ・介護認定など申請に関する窓口業務
- ・少数の方からの職員側に非がない事例でのクレーム対応

年齢別・職種別の負担感の違い

年齢区分	定型的な作業	窓口	調査	業務管理	企画	折衝
30歳未満	23.9%	32.6%	26.1%	10.9%	8.7%	2.2%
30-40歳	33.3%	19.8%	21.9%	9.4%	9.4%	10.4%
41-50歳	40.0%	10.0%	20.0%	18.6%	14.3%	10.0%
51-60歳	22.3%	13.8%	16.0%	21.3%	16.0%	20.2%
61歳以上	18.2%	9.1%	9.1%	27.3%	18.2%	9.1%

○若手は窓口対応、中堅は定型業務、ベテラン層は業務管理と担当している業務に対して負担を感じている

職種	定型的な作業	窓口	調査	業務管理	企画	折衝
一般事務職	25.0%	20.5%	23.8%	12.7%	13.9%	14.3%
幼稚園教諭等	62.5%	5.0%	0.0%	30.0%	5.0%	0.0%
保健師	28.6%	21.4%	21.4%	28.6%	14.3%	14.3%
管理栄養士等	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
土木	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
その他	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%

負担軽減に向けて望むこと

望まれる解決策（複数選択可）

事務を減らす		44.5%
担い手を広げる（民間委託等）		26.5%
生産性の向上（DX推進等）		20.8%
まとめる（広域化・県移管）		14.2%

1 国・県への要望、制度・調査

- ・調査・報告が多く、重複している
- ・移管された件数の少ない専門的な許認可事務

2 求められる知識の多様化と専門性の向上

- ・電算・DX業務は一般事務の範囲を超える専門性
- ・幅広い業務の担当かつ引継ぎ不足
- ・特定の分野で異動する専門的なキャリア形成

3 専門職種

- ・土木技師や保健師等の専門職の不足

4 働き方・マインド

- ・会議運営の見直し（オンライン化・事前整理・時間管理
- ・能力の高い職員ほど業務負荷が高い、見限って辞めるスパイラル

5 その他

- ・担当業務以外の各種イベント手伝いやボランティア業務への負担

【AIコメント】生産性の向上ではなく、事務そのものを減らすことを強く求められています。

(参考) 今後2050年に向けた賀茂地域の業務のあり方について

地域・住民サービスの考え方

- ・理念を実現するための業務のスクラップや人的・財政的支援が十分でないため、厳しくなる一方かと思う。
- ・今後は、衰退をしていく中でも、住民の暮らしを守り、住民が享受すべき最低限の権利を保障していくことを市町業務の中心に据えていかなければならない。
- ・少子化が進み、ライフラインの維持が困難になるため、それぞれの市町がコンパクトシティを目指さなければならない状況になる。(諦めるべき部分は諦める。)
- ・住民にとっては、自分が受けるサービスは誰が担当しているのか、誰の施設なのか等は重要ではない。重要なのは、人口が減少しても、公共サービスが途絶えない体制であることだと思う。
- ・人口減少を防ぐのではなく、人口減少に見合った施策を考える自治体が残るのではないかと思う。
- ・全てを同じにするのではなく、各町の特性を活かした業務が増えて行くと思う。自町に当てはまらないこと、効果がないと思われることは予算確保の面からも無理にやらないという判断をしていくようになると思う。」
- ・少子化や高齢化が進み、過疎化が著しい状況になると思う。今以上に町が人に寄り添い、一人ひとりに関わりサポートしていく部分が求められるように思う。
- ・住民の意識も自ら動く意識を醸成することも必要になってくると思われる。

広域連携・共同化／合併

- ・「賀茂郡で合併し、1つの自治体になると思う。」
- ・「市町を越えて、1市5町で支え合う形になっていくとよい。」
- ・「広域連携やデジタル化による共通業務の効率化・仕組み化が不可欠です。また、広域連携を円滑に進めるためには、第三者的な視点が重要となるため、県に旗振り役となっていていただき、主導して推進することを望みます。」
- ・「戸籍など一括した事務センターを立ち上げる」

DX・AI・目動化

- ・「職員数が減少する中で、住民からの問い合わせ対応などはA I。」
- ・「電子化が進み、AIなどを導入することで、文書作成など時間短縮ができる。」
- ・「AIに任せられる仕事は積極的にAIを活用し、また、同時にAIを活用できる人材の育成も行なっていく必要があるように感じます。」

人材・組織（採用難／離職／評価）

- ・「採用希望者も減っていく。役職定年で60歳以上の課長補佐が増える。
- ・「町民の不満が増加し本来の業務に専念できる時間等が減っていく、若手職員の業務対応不足分が中堅職員にのし掛かることが目に見えている」
- ・「人事評価を適切に行い、職員のモチベーションを上げる仕組みづくり。」

【AIコメント】「あり方」を問う設問は抽象的で答えにくく、回答者の負担も大きい内容でしたが、124人から回答を得られました。2050年を自分事として捉え、将来像を真剣に考えている職員が多いことがうかがえます。

地方公共団体の主な役割分担

参考資料
(R8.7.15第34次地制調第7回専門小委員会資料抜粋)

(令和7年4月1日現在)

	医療・保健衛生	福祉	教育	環境	まちづくり	治安・防災その他
道府県	- 医療計画の策定 - 精神科病院の設置・指定	- 保育士、介護支援専門員の登録 - 身体・知的障害者更生相談所の設置 - 国民健康保険事業（財政運営等）	- 私立学校、市町村立（指定都市を除く）高等学校の設置認可 - 教育職員の免許（・高等学校の設置）	- 産業廃棄物処理業の許可 - 第一種フロン類回収業者の登録 - 公害健康被害の補償給付	- 都市計画区域指定 - 指定区間の1級河川、2級河川管理	- 警察 - 災害応急措置（所掌事務に係るもの）
指定都市	- 病院の開設許可（都道府県の同意協議） - 精神障害者の入院措置 - 動物取扱業の登録		- 小中学校学級編制基準、教職員定数の決定 - 市立小中学校等の職員の任免、給与の決定・負担	建築物用地下水の採取の許可	- 都市計画（区域区分等） - 市街地再開発事業認可 - 指定区間外の国道、県道の管理 - 指定区間の1級河川、2級河川（一部）の管理	災害救助（指定都市の申請に基づき内閣総理大臣が救助実施市を指定）
中核市	- 保健所の設置 -薬局開設許可 -飲食店営業等の許可 -旅館業の経営許可 -感染症発生届の受理、患者の入院措置等	- 保育所、養護老人ホームの設置の認可・監督 - 介護サービス事業者の指定 - 身体障害者手帳交付 - 児童相談所の設置（中核市、特別区は、政令指定された団体に限る）		- 廃棄物処理施設の設置許可 - 産業廃棄物処理業の許可（区域内のみの業） - ばい煙発生施設の設置の届出受理	- 屋外広告物の規制 - 市街化区域・調整区域内の開発許可 - 土地区画整理組合の設立認可	
市町村	- 保健センターの設置 - 健康増進事業の実施 - 定期・臨時（一部）の予防接種 - 結核に係る健康診断 - 埋火葬の許可	- 保育所の設置 - 生活保護（市及び福祉事務所設置町村） - 養護老人ホームの設置 - 障害者自立支援給付 - 介護保険事業 - 国民健康保険事業（保険料賦課・徴収等）	（・小中学校・幼稚園の設置）	- 一般廃棄物の収集・処理 - 一般廃棄物処理業の許可 - 騒音、振動、悪臭を規制する地域の指定、規制基準の設定（市）	- 上下水道の整備・管理 - 都市計画（用途地域等） - 都市計画（用途地域等以外の地域地区等） - 市町村道、橋梁の建設・管理 - 準用河川の管理	- 消防・救急 - 避難指示、災害応急措置 【その他】 - 戸籍・住基

特別区

令和 8 年度広域連携・持続部会に係る工程表

[illegible]

総務省「持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業」について

1 目的

文教施設等の維持管理に関して広域連携による持続可能な行政サービスの提供に向けたモデル事業の構築を検討することにより、人材不足が深刻化する中での持続可能な行政サービスの提供体制の構築を目指す。

対象の文教施設等

公民館、公民館類似施設、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、文化会館、生涯学習センター、スポーツ施設及び小学校、中学校、高等学校の学校施設

2 事業内容

(1) 文教施設等の現況調査

1市5町における文教施設等について、既存資料の集計及びアンケート調査等から管理の実態（管理体制、業務内容、契約作業等の手間、職員の配置、課題等）及び施設の状況（施設所在地、用途、個別施設計画、職員の業務内容等）について現況調査を行う。あわせて、施設管理担当者へのヒアリングを行い、事務フローの可視化等を行う。

(2) 事業者への調査

受託事業者等へのアンケート等により、各事業者の対応可能な業務内容やエリア、包括的業務委託への関心や対応上の課題等を把握する。

(3) 現地視察

小規模自治体等で、包括管理業務委託に限らず小人数の職員で施設の維持管理を効率的に実施している自治体等を選定し、視察を行う。

(4) フォーラムの開催

目的：自治体職員や住民への理解促進、機運醸成を図る

内容：有識者による講演、パネルディスカッション（有識者、国関係者、首長等を想定）

テーマ：文教施設等の維持管理体制（包括的民間委託管理等）をはじめとする人口減少・人材不足に対応した行政サービスの提供体制等について

(5) 包括モデル案の提案

文教施設等の所在地や事業者の対応業務・エリアを踏まえ、文教施設等の維持管理業務を広域連携により実施する場合のモデル事業を複数作成、教育専門部会へ報告を行い、具体化を検討する。

3 現況把握に向けた協力依頼事項

8月上旬に現況把握を実施依頼を行います。現状の調査票（案）を御覧いただき、調査項目について各種台帳等の既存資料で把握されているか事前に御確認をお願いします。

総務省

「令和8年度賀茂地域文教施設等の維持管理に関する広域連携モデル構築事業」
調査回答フォーマット

ご担当者様

「（ご依頼状名）」のとおり、下記の事項について本フォーマットにてご回答いただけますと幸いです。

1. 調査事項

- ①施設一覧 ※既存の一覧にて代用可能です
- ②維持管理に係る委託一覧 ※既存の一覧にて代用可能です
- ③維持管理業務の委託に関する現況把握 ※文教施設所管課さま向けアンケート

2. 回答期限

ご多用中恐れ入りますが、【8月26日（水）17：00】までに下記宛てにご提出ください。
ご不明点につきましても、下記にお問い合わせください。

3. 回答送付先

各市町の代表課様より、下記宛てにお送りください。

(株)日本経済研究所 地域本部 地域マネジメント部
（「賀茂地域文教施設等の維持管理に関する広域連携モデル構築事業」業務委託 受託者）
担当：宮城
tel：080-3537-7525（直通） 03-6214-4612（部代表）
e-mail：n.miyagi@jeri.co.jp

●回答者様について（お送りいただく際、下記のご入力をお願いいたします）

自治体名	
部署名	
課名	
氏名	
tel	
e-mail	

7月25日静岡まるごと移住フェアにおける伊豆南部1市5町の職員採用PR

1 概要

「静岡まるごと移住フェア」に静岡県庁ブースを設け、来場者に賀茂地域1市5町の職員採用についてPRした。

2 移住フェアについて

本県への移住を促進するため、仕事や住まい、地域の情報など、移住にあたって生じる様々な課題について相談対応し、本県の暮らしの魅力について全県を挙げて発信する静岡まるごと移住フェアを開催。

日時：令和8年7月25日（土）10:30～16:30

場所：東京交通会館 12階 ダイヤモンドホール（東京都千代田区有楽町）

来場者数：187組 275人（速報値）

3 各市町との協力

- ・試験日程等の情報提供（チラシ作成用）
- ・当日配布用の資料提供（募集案内など）
- ・当日の各市町ブースとの連携（賀茂地域、公務員に関心のある方を双方のブースへ案内）
- ・HPやSNS等での周知依頼

4 当日実績

- ・県庁作成のチラシ、市町提供募集案内等の配布
- ・ブース訪問者 15組 20人

○説明内容

- ・年齢が35歳以下の場合は、県の職員採用に合わせ、賀茂市町に興味がある場合に紹介
- ・35歳以上の方には、賀茂市町採用で年齢制限を満たす採用枠を紹介
- ・随時採用を行っている町もあることや、移住者でも敷居の高さはないことを説明

○ブース訪問者の概要

- ・賀茂地区に移住を考えている方や県内への移住を考えている人
- ・20代～60代まで様々
- ・現在の職業は、公務員・民間企業・大学生・無職ほか

5 配布チラシと当日の様子

伊豆南部で公務員として働いてみませんか?

伊豆南部地区の1市5町では、職員を募集しています。
豊かな自然環境があり、大都市圏に近い伊豆南部に暮らし、その地区を支える職員として働いてみませんか。

ご興味をお持ちの方
こちらで御案内します

令和8年度第1回 静岡まるごと移住フェア
7月25日(土) 10時30分～16時30分
東京交通会館12階ダイヤモンドホール 静岡県庁ブース

本チラシについてのお問い合わせ 静岡県市町行財政課 電話 054-221-3274
各市町での勤務については、裏面の各募集市町までお気軽にどうぞ。

あなたの力を求めている市町

市町名	募集職種・人数 ※変更となる場合があります	直近の試験日程 ※変更となる場合があります	問い合わせ先・HP
下田市	一般事務職(高卒): 3人程度 技術職: 若干名	応: 令和8年7月23日(木)～ 募: 令和8年8月17日(月) 試: 令和8年9月13日(日)	総務課人事係 ☎0558-22-2211
東伊豆町	一般事務職: 3名 保健師: 若干名 幼稚園教諭: 2名 幼保連携教諭: 1名	令和8年秋試験実施予定 (令和8年8月中旬頃 詳細公表予定)	総務課総務係 ☎0557-95-6302
河津町	一般事務職: 若干名 技術職(土木): 若干名 保健師: 若干名 幼稚園教諭: 若干名	応: 令和8年7月15日(水)～ 募: 令和8年8月28日(金) 試: 令和8年9月13日(日)	総務課総務係 ☎0558-34-1913
南伊豆町		令和9年春試験実施予定 (令和9年4月頃 詳細公表予定)	総務課総務係 ☎0558-62-6211
松崎町	一般事務職: 若干名 土木(技師): 1名 社会人経験者(一般事務職・土木(技師)): 随時募集中	応: 令和8年7月24日(金)～ 募: 令和8年8月31日(月) 試: 令和8年9月20日(日)	総務課 総務係 ☎0558-42-3963
西伊豆町	社会人経験者(一般事務職・保健師・保育教諭): 随時募集中	令和8年秋試験実施予定 (令和8年8月中旬頃 詳細公表予定)	総務課総務係 ☎0558-52-1111

その他、全般的なお問い合わせ先 静岡県市町行財政課 ☎054-221-3274

